

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月14日

上場会社名 フタバ産業株式会社
 コード番号 7241
 (URL http://www.futabasangyo.com)

上場取引所 東 名
 本社所在都道府県 愛知県
)

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役
 氏名 佐川 忠明

氏名 小塚 逸夫
 TEL (0564) 31 - 2211

決算取締役会開催日 平成15年 5月14日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	197,757	10.2	11,797	2.2	11,988	5.4
14年 3月期	179,533	1.8	12,068	2.4	12,677	1.8

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	9,768	42.1	138.40	124.75	7.4	5.8	6.1
14年 3月期	6,872	67.2	98.30	88.71	5.6	6.6	7.1

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 百万円 14年 3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 69,859,264 株 14年 3月期 69,909,997 株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	214,530	135,760	63.3	1,941.95
14年 3月期	202,249	128,832	63.7	1,843.09

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 69,859,264 株 14年 3月期 69,900,499 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	11,998	16,554	3,315	27,820
14年 3月期	18,529	12,297	636	29,257

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	99,000	4,800	2,800
通 期	210,000	12,800	7,200

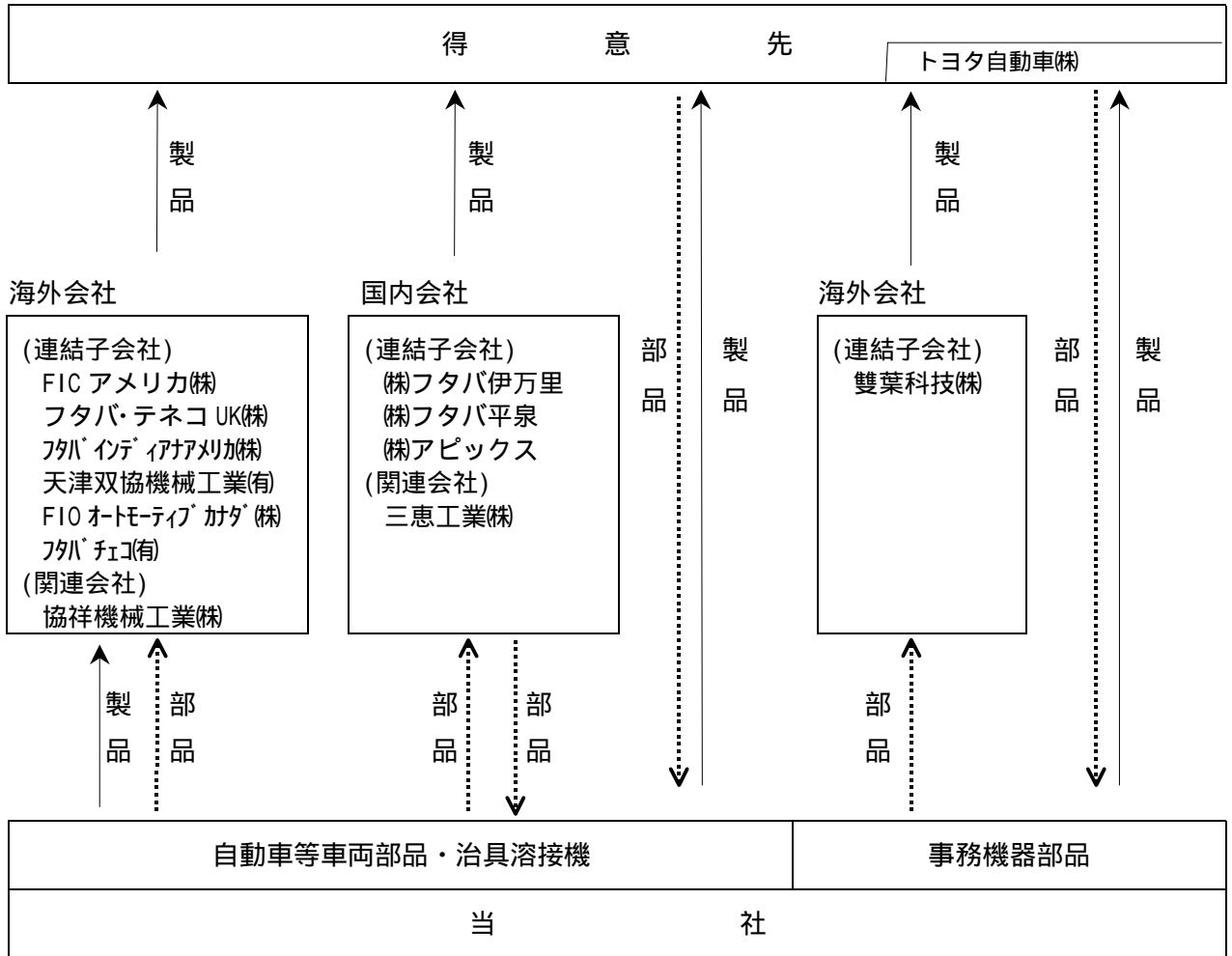
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 103円06銭

注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社10社、関連会社2社で構成され、事業内容は自動車等車両部品、事務機器部品および治具溶接機の製造販売であります。

上記事業の自動車等車両部品・治具溶接機の事業については、当社製品の一部を子会社及び関連会社に製造を委託しております。なお、子会社および関連会社においても得意先への直接販売を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



フタバチコ(有)は平成14年12月に設立し、平成17年1月に操業開始の予定であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「よい品、より安く」を基本としたモノづくりの精神に徹し、長期安定的な成長を続けるための経営基盤を確立し、株主、お客様、社員などすべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるべく社会情勢や経営環境をふまえ、経営資源の最適な配置と効率的な投入により企業価値の増大に努めてまいります。

また、時代の進化とグローバル化に対応するため経営のスピードアップをはかるとともに、法の遵守、地球環境保護や地域社会への貢献を通じて、社会との調和ある発展を目指し、事業活動を推進いたします。

2. 利益配分に関する基本方針

長期にわたり安定配当を維持していくことを基本方針とし、経営成績等を勘案して、株主への利益還元になお一層努力いたします。

内部留保につきましては、企業体質の強化をはかり将来にわたり株主利益を確保するため、合理化投資や研究開発投資に積極的に充当し、今後の事業発展に役立ててまいりたいと存じます。

3. 投資単位の引下げ

当社は、株式市場で流動性の向上と個人株主の増加を経営の重要課題と認識し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるために、平成 14 年 9 月 17 日付をもって 1 単元の株式の数を 1,000 株から 100 株に変更いたしました。

4. 中期的な会社の経営戦略

世界トップの商品力、生産技術力、コスト競争力の実現に向け、企業集団としての競争力強化と資本効率の向上に取り組んでまいります。

現在展開中の具体的な取り組みは以下のとおりであります。

売上目標の達成と世界 1 商品・設備づくり

- ・ 吸・排気系システム製品、シャシー・ボデー部品および事務機部品の開発強化と国内・海外共
シェア拡大
- ・ 新商品・機能部品等の研究開発並びに型・設備の国内外の販路拡大
- ・ 生技開発・技術開発・評価設備の充実と人材の強化

内部体制の充実と収益力の向上

- ・ 開発および生産準備期間の短縮に対応した体制の整備・充実
- ・ 全社的な原価管理システム及び品質保証体制の整備と強化
- ・ 連結子会社に対する経営管理体制の支援および協力会社の育成強化、最適調達の推進

世界 1 モノづくりのための生産体制の充実

- ・ お客様の要望・期待にスピーディーに対応し、信頼度を一層向上させるための諸施策の展開
- ・ 蓄積されたノウハウを生かした独創的なモノづくりと、量の変動に機敏に対応できる設備・
ラインづくり
- ・ 世界に通用するコスト競争力の構築
- ・ 高度情報化に対応した生産・物流管理体制の確立

国内・海外の生産拠点の強化充実

- ・ フタバ伊万里・フタバ平泉の有効活用および本体 7 拠点の有機的結合による収益性向上
- ・ FIC アメリカ・フタバ・テネコ UK・雙葉科技・天津双協の管理体制支援と強化
- ・ 北米（フタバインディアナアメリカ・F10 オートモーティブカナダ）および中欧（チェコ）
の新拠点の効率的な立上げと国内外の有力企業との戦略的アライアンス構築による協業活動
推進

「情報化」の推進と人材の育成

- ・ 新教育体制の構築と展開により、専門分野の能力向上と情報処理能力の向上
- ・ 培われたモノづくり技能の確実な伝承
- ・ 創造性に富み、グローバルに対応できる人材の育成
- ・ 生準情報・技術情報の IT 化推進による一元管理

5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

当社は、経営の透明性を高め、コーポレートガバナンスを有効に機能させるための組織体制の構築を重要課題として認識しております。

こうしたなかで、取締役会を毎月開催し、重要事項の決定ならびに業務の執行状況を監督する他、3ヶ月毎に各工場を巡回し、業務の進捗状況をチェック、フォローする役員監査を実施しております。また、次期より毎月上旬に経営会議を開催し、問題点の早期発見・対策の迅速化など、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応してまいります。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、取締役会をはじめ社内の主要な会議に出席する他、取締役および社内スタッフより報告を受け、取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財政状況を監査しております。今後、改正商法の趣旨に沿い、監査体制の充実・強化に努めてまいります。

従業員に対しては、基本的な心構え・行動指針を「フタバ産業社員の行動指針」として制定し、社内での徹底をはかり、企業倫理の向上に努めております。また、経営の透明性を高めるため、情報の適時開示、IR活動、広報活動に積極的に取り組むことにより、投資家や株主の皆様へのアカウントビリティの確保に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 当年度の概況

当年度のわが国経済は、企業収益の改善と輸出の堅調に支えられ、全体として下げ止まりを見せましたが、デフレ経済の進行のなか株価の下落や雇用情勢の厳しさから個人消費は停滞し、イラク問題、新型肺炎(SARS)流行などのリスクも加わり、景気は先行きの不透明感を強めて推移しました。

当社の主要得意先であります自動車業界におきましては、国内販売は普通乗用車、トラックの不振が続きましたが、小型乗用車の健闘により後半は盛り返し、前年比微増となりました。輸出は、生産の海外シフトは拡大しましたが、北米市場の好調が続ぎ、アジア市場も堅調に推移したことから、自動車の国内生産台数は2年ぶりに1千万台を回復しました。一方、事務機器業界のうち当社の関係する複写機につきましては、海外への生産移転による国内生産の減少が続いております。

このような状況のなかで当社は、品質・性能・コストともに世界ナンバー・ワンの魅力ある商品づくりを目指し、生産ラインの革新的な改善を図るなど、高付加価値の追求と目標原価への確実な造り込みにより、収益確保に努めてまいりました。また、お得意先各社の世界最適調達に対応したグローバル生産体制を更に充実させるため、東欧チェコにおける自動車部品生産拠点づくりに着手いたしました。

環境保全への取り組みとして、当社本社・全工場における環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証取得を、本年度で完了いたしました。今後は同システムを通じて、環境保全への取組み強化を目指してまいります。

当年度の業績につきましては、売上高は自動車の国内生産の増加を反映し、1,977億円と前期に比べ10.2%の増収となりました。その内訳は、自動車等車両部品1,792億円(前期比10.3%増)、事務機器部品122億円(前期比17.1%増)、その他63億円(前期比3.7%減)であります。

利益につきましては、お得意先各社の原価低減のご要請厳しく、全社を挙げた原価低減、経費節減、業務効率化の取組み努力を進めましたが、海外生産の立上りコストが吸収しきれず、経常利益は119億円と前期に比べ5.4%の減益となりました。当期純利益は厚生年金代行部分の返上に伴う特別利益66億円を計上したことにより、97億円と前期に比べ42.1%の大幅増益となりました。

また、当期末の株主配当金につきましては、1株につき7円とさせていただく予定であります。これにより、中間配当金7円を含めました年間の株主配当金は、1株につき14円となります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が182億円となりましたが、退職給付引当金の減額59億円および売上債権の増額95億円などから、前連結会計年度に比べ66億円(35.7%)減少し、119億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、組立ラインの新設や幸田工場隣接地の購入など有形固定資産の取得による支出が223億円あったことなどから、前連結会計年度に比べ42億円(34.6%)の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加38億円を主因に前連結会計年度に比べ39億円増加し、33億円となりました。これらの増減に加え、為替換算差額を合わせ、現金および現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ14億円(4.9%)減少し、278億円となりました。

(3) 次年度の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、後退が懸念される欧米経済に加え、中国・アジアにSARS流行の影響が見込まれることから輸出は減退し、国内需要も設備投資に回復の動きがあるものの、牽引役不在の停滞色の強い経済情勢が続くものと思われまます。

自動車業界におきましては、国内販売はメーカー各社の新型車開発による需要の喚起が期待されておりますが、個人消費マインドは力強さに欠け、輸出も、米国景気の後退や中国・アジアの成長鈍化から減少が見込まれ、国内生産は減少見通しにあります。一方、海外生産へのシフトの更なる進行により、グローバルなシェア争奪・技術開発競争にさらされる一段と厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下、当社は、新技術・新製品の開発、価格競争力の強化、品質保証の充実に全力をあげるとともに、製造業の原点に立ち返っての生産システム再構築、生産工程革新を通じて進化した工場作りにチャレンジしてまいります。また、お得意先各社の世界最適生産に対応した世界四極の生産体制をより一層充実させ、安全・確実かつ機敏に諸施策を実行し、社業のますますの発展をはかる所存でございます。

平成16年3月期(平成15年度)の業績予想につきましては、売上高2,100億円(前期比6.2%増)、経常利益128億円(前期比6.8%増)、当期純利益72億円(前期比26.3%減)を見込んでおります。

連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増 減 (は減)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 高	197,757	100	179,533	100	18,224	10.2
売 上 原 価	174,777	88.4	156,924	87.4	17,853	11.4
売 上 総 利 益	22,979	11.6	22,609	12.6	370	1.6
販売費及び一般管理費	11,182	5.6	10,540	5.9	642	6.1
営 業 利 益	11,797	6.0	12,068	6.7	271	2.2
営 業 外 収 益	731	0.4	1,132	0.6	401	35.4
受取利息及び配当金	300		652		352	
その他の営業外収益	430		479		49	
営 業 外 費 用	539	0.3	523	0.2	16	3.1
支 払 利 息	200		208		8	
その他の営業外費用	339		315		24	
経 常 利 益	11,988	6.1	12,677	7.1	689	5.4
特 別 利 益	6,670	3.3	32	0.0	6,638	-
厚生年金基金の 代行部分返上益	6,636		-		6,636	
貸倒引当金戻入	34		32		2	
特 別 損 失	381	0.2	347	0.2	34	9.8
有価証券評価損	332		347		15	
会員権評価損	17		-		17	
貸倒引当金繰入	31		-		31	
税金等調整前当期純利益	18,277	9.2	12,361	6.9	5,916	47.9
法人税、住民税及び事業税	6,402	3.2	6,339	3.5	63	1.0
法人税等調整額	2,374	1.2	620	0.3	2,994	-
少数株主損益(減算)	268	0.1	229	0.1	39	17.0
当 期 純 利 益	9,768	4.9	6,872	3.8	2,896	42.1

(注) 減価償却実施額 (11,924 百万円) (12,221 百万円) (297 百万円)

(2) 連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	増 減 (は減)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	98,005	89,061	8,944
現金及び預金	25,266	27,484	2,218
受取手形及び売掛金	44,175	34,796	9,379
有 価 証 券	8,471	9,186	715
た な 卸 資 産	16,904	12,974	3,930
繰 延 税 金 資 産	924	860	64
その他の流動資産	2,300	3,829	1,529
貸 倒 引 当 金	38	70	32
固 定 資 産	116,525	113,187	3,338
有 形 固 定 資 産	78,212	67,594	10,618
建物及び構築物	18,023	16,608	1,415
機械装置及び運搬具	27,799	25,604	2,195
工具器具備品	9,373	6,986	2,387
土 地	16,182	15,600	582
建設仮勘定	6,833	2,794	4,039
無 形 固 定 資 産	272	295	23
施設利用権	65	79	14
その他の無形固定資産	206	216	10
投資その他の資産	38,040	45,297	7,257
投資有価証券	34,515	40,162	5,647
長期貸付金	453	480	27
繰 延 税 金 資 産	2,393	4,208	1,815
その他の投資その他の資産	755	493	262
貸 倒 引 当 金	77	47	30
合 計	214,530	202,249	12,281

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	増 減 (は減)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	64,424	41,430	22,994
支払手形及び買掛金	27,319	26,710	609
短期借入金	2,212	1,827	385
1年内償還の転換社債	14,926	-	14,926
繰延税金負債	1	2	1
未払法人税等	2,835	3,303	468
未払費用	7,206	5,116	2,090
その他の流動負債	9,922	4,469	5,453
固 定 負 債	12,488	30,105	17,618
転換社債	-	14,926	14,926
長期借入金	3,942	445	3,497
繰延税金負債	27	33	6
退職給付引当金	8,314	14,289	5,975
役員退職慰労引当金	175	405	230
その他の固定負債	28	5	23
負 債 合 計	76,913	71,535	5,378
少 数 株 主 持 分	1,855	1,880	25
(資 本 の 部)			
資 本 金	11,681	11,681	0
資 本 剰 余 金	13,181	13,181	0
利 益 剰 余 金	106,146	97,453	8,693
その他有価証券評価差額金	4,297	4,974	677
為替換算調整勘定	528	1,563	1,035
自 己 株 式	73	20	53
資 本 合 計	135,760	128,832	6,928
合 計	214,530	202,249	12,281

(3) 連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	増 減 (は減)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	13,181	13,181	0
資本剰余金期末残高	13,181	13,181	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	97,453	91,658	5,795
利益剰余金増加高	9,768	6,872	2,896
1. 当期純利益	9,768	6,872	2,896
利益剰余金減少高	1,076	1,076	0
1. 配 当 金	978	978	0
2. 役 員 賞 与	97	97	0
利益剰余金期末残高	106,145	97,453	8,692

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,277	12,361
減価償却費	11,924	12,221
退職給付引当金の増減額	5,974	1,082
役員退職慰労引当金の増減額	230	5
貸倒引当金の増減額	2	22
受取利息及び受取配当金	304	656
支払利息	215	191
有形固定資産売却益	4	-
有形固定資産売却損	-	28
有形固定資産除却損	75	87
有価証券売却益	2	33
会員権評価減	17	-
有価証券評価損	332	347
売上債権の増減額	9,594	4,211
たな卸資産の増減額	746	2,040
仕入債務の増減額	887	5,292
未払消費税等の増減額	67	78
その他流動資産の増減額	1,781	1,668
その他流動負債の増減額	733	1,331
役員賞与の支払額	97	97
その他	72	2
小 計	18,775	24,288
利息及び配当金の受取額	308	620
利息の支払額	215	191
法人税等の支払額	6,871	6,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,998	18,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻しによる収入	785	865
有価証券の取得による支出	288	4,545
有価証券の売却・償還による収入	6,536	12,491
有形固定資産の取得による支出	22,312	17,098
有形固定資産の売却による収入	512	461
投資有価証券の取得による支出	7,622	17,341
投資有価証券の売却・償還による収入	6,102	14,599
貸付による支出	113	129
貸付金の回収による収入	140	137
その他	293	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,554	12,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	473	355
長期借入金の借入による収入	3,800	-
長期借入金の返済による支出	179	197
自己株式の取得による支出	52	39
自己株式の売却による収入	-	21
配当金の支払額	978	978
少数株主への配当金の支払額	1	1
少数株主への株式発行による収入	253	203
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,315	636
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	272
現金及び現金同等物の増減額	1,437	5,868
現金及び現金同等物の期首残高	29,257	23,389
現金及び現金同等物の期末残高	27,820	29,257

< 連結財務諸表作成のための基本となる事項 >

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

連結子会社の数 10社 国内子会社 (株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス)
 海外子会社 (FIC アメリカ(株)、フタバ・テネコ UK(株)、 雙葉科技(株)、
 フタバインディアナアメリカ(株)、
 FIO オートモーティブカナダ(株)、天津双協機械工業(有)
 フタバ(有))
2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 2社については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社 7社の決算日は 12月 31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 有価証券

その他有価証券	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。
 - ・ たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法によっております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産

主として定率法によっております。
ただし、平成 10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
 - ・ 無形固定資産

主として定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ・ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ・ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) 重要なヘッジ会計の方法

当期において、通貨スワップ取引を、外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で利用し、そのヘッジ会計の方法は、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理によっております。
 - (6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<追加情報>

1. 厚生年金基金の代行部分返上について

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

これにより、当連結会計年度において厚生年金基金代行返上益6,636百万円を特別利益として計上しております。

なお、当連結会計年度末における返還相当額は、11,734百万円であります。

2. 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結財務諸表規則により作成、また、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

3. 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

<注記事項>

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	123,306 百万円	115,882 百万円
2. 手形割引高	231 百万円	223 百万円
3. 自己株式の数	57,479 株	16,244 株
4. 保証債務	4,741 百万円	3,178 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費および一般管理費の主要な費目及び金額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
荷造運賃	5,139 百万円	4,548 百万円
給料および諸手当	3,139	2,833
福利費	356	318
減価償却費	279	259

2. 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費

2,766 百万円	2,513 百万円
-----------	-----------

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金および預金勘定	25,266 百万円	27,484 百万円
有価証券勘定	8,471	9,186
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	85	865
償還期間が3ヶ月を超える債券等	5,832	6,548
現金および現金同等物	27,820 百万円	29,257 百万円

<リース取引関係>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

(当連結会計年度)(前連結会計年度)

取得価額相当額	751 百万円	888 百万円
減価償却累計額相当額	432	436
期末残高相当額	325 百万円	451 百万円

上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料期末残高相当額

(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1 年 以 内	129 百万円	163 百万円
1 年 超	195	288
期末残高相当額	325 百万円	451 百万円

当連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	158 百万円	168 百万円
減価償却費相当額	158 百万円	168 百万円

減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

<税効果会計関係>

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(平成 15 年 3 月 31 日現在)(平成 14 年 3 月 31 日現在)

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

繰延税金資産				
未払事業税	261	百万円	303	百万円
未払賞与	522		419	
退職給付引当金限度超過額	3,219		5,477	
減価償却限度超過額	3,233		3,622	
その他	3,400		2,196	
繰延税金資産小計	10,636	百万円	12,020	百万円
評価性引当額	1,949		1,155	
繰延税金資産合計	8,687	百万円	10,864	百万円
繰延税金負債				
特別償却準備金	69	百万円	75	百万円
圧縮記帳積立金	1,306		1,353	
海外子会社の減価償却費	1,157		903	
その他有価証券評価差額金	2,860		3,490	
その他	4		8	
繰延税金負債合計	5,398	百万円	5,831	百万円
繰延税金資産の純額	3,289	百万円	5,033	百万円
うち、「流動資産」計上額	924	百万円	860	百万円
うち、「投資その他の資産」計上額	2,393		4,208	
うち、「流動負債」計上額	1		2	
うち、「固定負債」計上額	27		33	

<退職給付会計関係>

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

当社は厚生年金基金の代行部分について、平成 14 年 9 月 18 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(平成 15 年 3 月 31 日現在)(平成 14 年 3 月 31 日現在)

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
(1)退職給付債務	17,178	百万円	39,687	百万円
(2)年金資産(退職給付信託を含む)	4,041		18,347	
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	13,136		21,340	
(4)会計基準変更時差異の未処理額	0		0	
(5)未認識数理計算上の差異	5,509		9,416	
(6)未認識過去勤務債務(債務の減少)	687		2,365	
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	8,314		14,289	
(8)前払年金費用	0		0	
(9)退職給付引当金 (7)-(8)	8,314	百万円	14,289	百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行返上部分に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47-2 項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
(1)勤務費用	972	百万円	1,180	百万円
(2)利息費用	662		1,108	
(3)期待運用収益	265		503	
(4)数理計算上の差異の費用処理額	784		898	
(5)過去勤務債務の費用処理額	132		220	
(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,020	百万円	2,464	百万円

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

3. 退職給付費用は、厚生年金基金の代行部分返上分を控除して算出しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.5 %	2.5 %
(3)期待運用収益率	2.5 %	3.0 %
(4)過去勤務債務の額の処理年数	12 年	12 年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	
(5)数理計算上の差異の処理年数	12 年	12 年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度から費用処理しております。)	

セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として自動車等車両部品および治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断しております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

(単位:百万円)

項目	セグメント	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高		15,780	7,304	1,140	24,224
連結売上高					197,757
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)		8.0	3.7	0.6	12.3

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ———— アメリカ、カナダ
 (2) 欧州 ———— イギリス、フランス
 (3) その他の地域 ———— アジア、オセアニア

生産・受注および販売の状況

1. 生産の状況

(単位:百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
自動車等車両部品 事務機器部品 治具溶接機		178,101	91.1%	164,937	90.9%
		12,231	6.2	10,418	5.8
		5,263	2.7	6,066	3.3
合 計		195,595	100	181,421	100

(注) 金額は、販売価格によっております。

2. 受注の状況

自動車等車両部品・事務機器部品等については、納入先より3ヶ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画を立てております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況および期末受注残高は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		受 注 高	期 末 受 注 残 高	受 注 高	期 末 受 注 残 高
治 具 溶 接 機		6,108	2,000	6,449	2,200

(注) 金額は、販売価格によっております。

3. 販売の状況

(単位:百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増 減 (は減)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
自動車等車両部品 事務機器部品 治具溶接機		179,242	90.6%	162,557	90.5%	16,685	10.3%
		12,207	6.2	10,427	5.8	1,780	17.1%
		6,308	3.2	6,549	3.7	241	3.7%
合 計		197,757	100	179,533	100	18,224	10.2%

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	1,507	8,648	7,141	1,838	10,767	8,928
(2)債 券						
国債・地方債等	1,699	1,708	8	2,299	2,298	0
社債	28,762	28,770	7	33,210	32,748	462
その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
合 計	31,969	39,126	7,157	37,348	45,813	8,464

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

区 分	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
MMF, FFF	2,638	2,637
非上場株式	585	262

デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益

該当事項はありません。

関連当事者との取引

主要株主（法人）

（百万円未満切り捨て）

会社の名称 (住所)	資本金	事業の内容	議決権の 被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の兼任等	事業上の内容				
トヨタ自動車(株) (愛知県豊田市)	百万円 397,049	自動車産業 車両等の 製造販売	直接 12.27 %	兼任 1 人	当社製品の 販売先	自動車部品 の販売およ び治具溶接 機の販売	100,915	売掛金	12,330
						原材料およ び部品の購 入	26,023	買掛金	4,757

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ 自動車部品および治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- ・ 原材料および部品の購入については、トヨタ自動車(株)の設定価格であります。

(注) 取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等込みで表示しております。

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月14日

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7241

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.futabasangyo.com)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 小塚 逸夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 佐川 忠明

TEL (0564) 31-2211

決算取締役会開催日 平成15年 5月14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	187,734	11.0	12,781	10.5	13,034	1.2
14年 3月期	169,153	0.7	11,570	0.3	12,881	1.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	11,024	52.2	156.42	140.95	8.3	6.8	6.9
14年 3月期	7,241	63.5	103.58	93.46	5.9	7.1	7.6

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 69,859,264株 14年 3月期 69,909,997株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	14.00	7.00	7.00	978	8.9	0.7
14年 3月期	14.00	7.00	7.00	978	13.6	0.8

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	193,752	137,187	70.8	1,962.41
14年 3月期	188,677	127,965	67.8	1,830.67

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 69,916,743株 14年 3月期 69,916,743株

2. 期末自己株式数 15年 3月期 57,479株 14年 3月期 16,244株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	85,000	4,700	2,700	7.00	-	-
通 期	184,000	12,400	7,200	-	7.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 103円06銭

注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

[個別]

売上高の内訳

(単位：百万円)

期別 部門	当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増 減 (は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
自動車等車両部品	168,536	89.8	151,273	89.4	17,263	11.4
事務機器部品	11,678	6.2	10,451	6.2	1,227	11.7
治具溶接機	6,308	3.4	6,549	3.9	241	3.7
そ の 他	1,212	0.6	880	0.5	332	37.7
合 計	187,734	100	169,153	100	18,581	11.0
(うち輸出額)	(16,138)	(8.6)	(10,534)	(6.2)	(5,604)	(53.2)

個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		増 減 (は 減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
(経常損益の部)		%		%		
営業損益の部						
営業収益	187,734	100	169,153	100	18,581	11.0
売上高	187,734		169,153		18,581	
営業費用	174,952	93.2	157,582	93.2	17,370	11.0
売上原価	166,314	88.6	149,220	88.2	17,094	11.5
販売費及び一般管理費	8,638	4.6	8,362	5.0	276	3.3
営業利益	12,781	6.8	11,570	6.8	1,211	10.5
営業外損益の部						
営業外収益	814	0.4	1,558	0.9	744	47.8
受取利息及び配当金	531		895		364	
雑収入	283		663		380	
営業外費用	561	0.3	248	0.1	313	126.2
支払利息	44		44		0	
雑損失	516		203		313	
経常利益	13,034	6.9	12,881	7.6	153	1.2
(特別損益の部)						
特別利益	6,680	3.6	45	0.0	6,635	-
厚生年金基金の 代行部分返上益	6,636		-		6,636	
貸倒引当金戻入	44		45		1	
特別損失	381	0.2	347	0.2	34	9.8
有価証券評価損	332		347		15	
会員権評価損	17		-		17	
貸倒引当金繰入	31		-		31	
税引前当期純利益	19,334	10.3	12,578	7.4	6,756	53.7
法人税、住民税及び事業税	5,877	3.1	5,886	3.4	9	0.2
法人税等調整額	2,432	1.3	549	0.3	2,981	-
当期純利益	11,024	5.8	7,241	4.3	3,783	52.2
前期繰越利益	1,179		3,001		1,822	
中間配当額	489		489		0	
当期末処分利益	11,714		9,753		1,961	

(注)減価償却実施額

(9,309 百万円)

(9,745 百万円)

(436 百万円)

(2) 貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	増減(は減)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	85,351	79,510	5,841
現 金 預 金	20,848	23,899	3,051
受 取 手 形	899	723	176
売 掛 金	40,386	31,034	9,352
有 価 証 券	8,471	9,186	715
製 品	1,416	1,186	230
原 材 料	412	363	49
仕 掛 品	6,870	8,580	1,710
貯 蔵 品	492	487	5
繰 延 税 金 資 産	793	738	55
未 収 入 金	4,074	3,192	882
その他の流動資産	721	187	534
貸 倒 引 当 金	37	70	33
固 定 資 産	108,401	109,166	765
有 形 固 定 資 産	48,612	43,588	5,024
建 物	9,168	9,757	589
構 築 物	971	1,059	88
機 械 装 置	13,066	11,812	1,254
車 両 運 搬 具	115	114	1
工 具 器 具 備 品	8,382	6,375	2,007
土 地	13,585	13,075	510
建 設 仮 勘 定	3,322	1,392	1,930
無 形 固 定 資 産	63	74	11
ソ フ ト ウ ェ ア	1	3	2
施 設 利 用 権	44	53	9
その他の無形固定資産	16	16	0
投 資 其 他 の 資 産	59,725	65,504	5,779
投 資 有 価 証 券	34,508	40,156	5,648
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	13,955	12,283	1,672
長 期 貸 付 金	8,435	8,536	101
長 期 前 払 費 用	200	-	200
繰 延 税 金 資 産	2,314	4,171	1,857
其 他 の 投 資	394	419	176
貸 倒 引 当 金	83	63	20
資 産 合 計	193,752	188,677	5,075

[個別]

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	増減(は減)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	48,216	31,214	17,002
支 払 手 形	5,033	4,877	156
買 掛 金	18,293	16,242	2,051
1年内償還の転換社債	14,926	-	14,926
未 払 金	1,451	1,490	39
未 払 法 人 税 等	2,502	2,882	380
未 払 消 費 税 等	643	514	129
未 払 費 用	3,396	3,346	50
預 り 金	76	92	16
設 備 支 払 手 形	1,893	1,766	127
固 定 負 債	8,348	29,497	21,149
転 換 社 債	-	14,926	14,926
退 職 給 付 引 当 金	8,173	14,165	5,992
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	175	405	230
負 債 合 計	56,564	60,711	4,147
(資 本 の 部)			
資 本 金	11,681	11,681	0
資 本 剰 余 金	13,181	13,181	0
資 本 準 備 金	13,181	13,181	0
利 益 剰 余 金	108,101	95,229	12,872
利 益 準 備 金	2,920	2,920	0
圧 縮 記 帳 積 立 金	1,865	1,875	10
別 途 積 立 金	91,600	83,600	8,000
当 期 未 処 分 利 益	11,714	9,753	1,961
(うち当期純利益)	(11,024)	(7,241)	(3,783)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,297	4,974	677
自 己 株 式	73	20	53
資 本 合 計	137,187	127,965	9,222
負 債 及 び 資 本 合 計	193,752	188,677	5,075

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

・無形固定資産

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

1. 厚生年金基金の代行部分返上について

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

これにより、当会計年度において厚生年金基金代行返上益6,636百万円を特別利益として計上しております。

なお、当会計年度末における返還相当額は、11,734百万円であります。

2. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

これによる当会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表規則の改正により、当財務諸表規則により作成、また、前会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

3. 1株当たり情報

当会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

注 記 事 項

(貸借対照表)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	111,799 百万円	106,509 百万円
2. 自己株式の数	57,479 株	16,244 株
3. 保証債務	4,741 百万円	3,178 百万円

(リ-ス取引関係)

リ-ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ-ス取引

リ-ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当 期)	(前 期)
取得価額相当額	700 百万円	799 百万円
減価償却累計額相当額	410	467
期末残高相当額	289	331 百万円

上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リ-ス料期末残高相当額

(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1 年 以 内	119 百万円	136 百万円
1 年 超	169	195
合 計	289	331 百万円

支払リ-ス料及び減価償却費相当額

支払リ-ス料	148 百万円	161 百万円
減価償却費相当額	148 百万円	161 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リ-ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(子会社株式及び関連会社株式)

当期末(平成15年3月31日現在)において、「子会社株式及び関連株式で時価のあるもの」に該当する株式は所有してありません。

利益処分案

(百万円未満切り捨て)

摘要	当期 (14.4.1~15.3.31)	前期 (13.4.1~14.3.31)	増減(は減)
当期末処分利益	11,714	9,753	1,961
圧縮記帳積立金取崩額	8	9	1
合計	11,722	9,763	1,959
これを下記のとおり処分いたします。			
株主配当金	489	489	0
取締役賞与金	90	90	0
監査役賞与金	5	5	0
圧縮記帳積立金	40	-	40
別途積立金	6,000	8,000	2,000
次期繰越利益	5,098	1,179	3,919

- (注) 1. 圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法に基づく取崩額であります。
2. 圧縮記帳積立金は、法定実効税率の変更に伴う積立額であります。
3. 平成14年11月29日に1株につき7円、総額489百万円の間配当を実施しました。

役員の変動

(平成15年6月27日付の予定)

(1) 新任取締役候補

取締役 いしかわ ま す み
石川 真澄 (現 高橋工場 第二生産技術部長)

取締役 いちかわ やす お
市川 康夫 (現 経理部長)

(2) 退任予定取締役

たむら ゆき お
田村 幸雄 (現 海外事業統括室長)
当社顧問就任予定

(3) 昇格予定取締役

常務取締役 てら だ たけ ひ さ
寺田 武久 (現 取締役)

常務取締役 た じ ま つね ひ さ
田島 恒久 (現 取締役)

常務取締役 なか むら こう い ち
中村 紘一 (現 取締役)

常務取締役 とみ た ま さ お
富田 正夫 (現 取締役)

[連結]

資料 - 1

平成15年3月期 決算(参考資料)

平成15年5月14日
フタバ産業株式会社
コード番号7241

連結決算

1. 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	予 想		実 績					
	平成16年3月期		平成15年3月期		平成14年3月期		平成13年3月期	
売上高	210,000	100%	197,757	100%	179,533	100%	176,395	100%
営業利益	13,200	6.3	11,797	6.0	12,068	6.7	11,786	6.7
経常利益	12,800	6.1	11,988	6.1	12,677	7.1	12,453	7.1
特別損益	-	-	6,289	3.1	315	0.2	5,097	2.9
税金等調整前当期純利益	12,800	6.1	18,277	9.2	12,361	6.9	7,357	4.2
当期純利益	7,200	3.4	9,768	4.9	6,872	3.8	4,109	2.3

(単位:百万円)

科 目	予 想		実 績		
	平成16年3月期		平成15年3月期	平成14年3月期	平成13年3月期
設備投資額	19,000		20,770	15,217	15,245
減価償却費	13,600		11,924	12,221	12,513

2. 平成15年3月期の経常利益増減要因 [対前期比較]

(単位:百万円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
売上増加による利益の増加	2,088	価格変動及び製品構成変動	2,718
合理化	2,529	金型回収の減少	1,569
減価償却費の減少	297	人件費及び経費の増加	1,291
厚生年金代行返上分	393	営業外収支の減少	418
計	5,307	計	5,996
差引 経常利益の減益 689百万円			

3. 売上高の内訳

(単位:百万円)

区 分	予 想		実 績		
	平成16年3月期		平成15年3月期	平成14年3月期	平成13年3月期
自動車等車両部品	191,600		179,242	162,557	158,054
事務機器部品	12,400		12,207	10,427	12,965
治具溶接機	6,000		6,308	6,549	5,376
合 計	210,000		197,757	179,533	163,030

[個別]

資料 - 2
平成15年5月14日
フタバ産業株式会社

単独決算

1. 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	予 想		実 績					
	平成16年3月期		平成15年3月期		平成14年3月期		平成13年3月期	
売 上 高	184,000	100%	187,734	100%	169,153	100%	170,267	100%
営 業 利 益	12,200	6.6	12,781	6.8	11,570	6.8	11,539	6.8
経 常 利 益	12,400	6.7	13,034	6.9	12,881	7.6	12,686	7.4
特 別 損 益	-	-	6,299	3.4	302	0.2	5,122	3.0
税引前当期純利益	12,400	6.7	19,334	10.3	12,578	7.4	7,564	4.4
当 期 純 利 益	7,200	3.9	11,024	5.8	7,241	4.3	4,428	2.6

(単位:百万円)

科 目	予 想		実 績	
	平成16年3月期		平成15年3月期	
設 備 投 資 額	12,500		12,538	
減 価 償 却 費	10,200		9,309	
			7,777	
			9,745	
			8,667	
			10,978	

2. 平成15年3月期の経常利益増減要因 [対前期比較]

(単位:百万円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
売上増効果	2,236	価格変動及び製品構成変動	2,482
合理化	2,601	金型回収の減少	1,569
減価償却費の減少	436	人件費及び経費の増加	403
厚生年金代行返上分	393	営業外収支の減少	1,059
計	5,666	計	5,513
差引 経常利益の増益 153百万円			

3. 売上高の内訳

(単位:百万円)

区 分	予 想		実 績	
	平成16年3月期		平成15年3月期	
自動車等車両部品	165,200		168,536	
事務機器部品	11,700		11,678	
治具溶接機	6,000		6,308	
そ の 他	1,100		1,212	
合 計	184,000		187,734	
(うち輸出額)	(10,000)		(16,138)	
			151,273	
			10,451	
			6,549	
			880	
			170,267	
			(10,534)	
			(6,457)	